

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学びのイノベーション事業		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	情報教育課長 豊嶋 基暢		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	情報教育課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-5 ICTを活用した教育・学習の振興					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月文部科学省) 「第二期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子供たちの学習や生活の主要な場である学校において、情報通信技術(ICT)を活用し、その特長(時間的・空間的制約を超える、双方向性を有する等)を生かすことによって、一斉指導による学び(一斉学習)に加え、子供たち一人一人の能力や特性に応じた学び(個別学習)や、子供同士が教え合い学び合う協働的な学び(協働学習)を推進し、21世紀の生きる子供たちに求められる力を育む教育を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	21世紀を生きる子供たちに求められる力を育む教育を実現するために、様々な学校種、子供たちの発達段階、教科等を考慮して、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を行う実証研究を実施する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	300	281	257			
		繰越し等	-	-	△0.2	-			
		計	-	300	280	257			
	執行額	-	249	265					
	執行率(%)	-	83.2%	94.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業では、ICTを活用した教育により、基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等や主体的に学習に取り組む態度等の育成を目指しており、具体的かつ定量的な指標・目標の設定は困難である			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	小中学校におけるデジタルコンテンツ開発件数			活動実績 (当初見込み)	件	-	5	4	-
						-	(5)	(4)	(5)
単位当たりコスト	44.4(百万円/件)			算出根拠	(単位コスト)=(開発経費)/(件※) (44.4百万円/件)=(177.4百万円)/(4件) ※ 1件=1教科				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2百万円	-	※平成25年度限りの経費					
	職員旅費	5百万円							
	委員等旅費	3百万円							
	庁費	18百万円							
	生涯学習振興事業委託費	230百万円							
	計	257百万円	-						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	21世紀を生きる子供たちに求められる力を育む教育を実現するためには、教育の情報化を推進することが重要であることから、国において実証研究を実施し、その成果を広く普及するなど、総合的に推進していく必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、一般競争入札及び企画競争により行っている。平成23年度の小学校における情報通信技術活用実践研究については、その事業の特殊性等から随意契約により行ったが、平成24年度は一般競争に改めており、選定の競争性や妥当性を確保しているところである。また、支出先には、経費の適切な執行に努めさせるとともに、監査機関を定め事業完了後の監査を受けることとしており、予算の執行に当たっても、費目や使途が事業目的に即し、効率的・効果的になるよう事業実施に努めた。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業については、外部有識者に対して事業の進捗状況を報告し、指導助言を受けるための学びのイノベーション推進協議会を設置するなど、調査内容を精選することにより効率的かつ実効性の高い運用を行っている。また、本事業にて開発されたモデルコンテンツは、本事業の実証校だけでなく他校でも活用されるなど、成果物は十分に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業の実施に当たっては、情報通信技術に関する実証研究を総務省が、教育面に関する実証研究を文部科学省が担っており、適切な役割分担が行われている。			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
	-	フューチャースクール推進事業				総務省
点検結果	<p>本事業は、「教育の情報化ビジョン」に基づき、子供たち1人1台の情報端末による21世紀にふさわしい学びと学校を創造するという方向性に沿って、教育の情報化を実効的に推進するため、様々な学校種、子供たちの発達段階、教科等を考慮しつつ実施する総合的な実証研究であり、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を実施している。</p> <p>本事業の実施に際しては、公平性、透明性を確保するため、随意契約を一般競争入札に移行するなど、競争性を持たせた選定方式を採用している。</p> <p>今後は、本事業の最終年度として、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発を行い、実証校における取組内容と併せて、国民や地方公共団体等幅広い関係者に対し、本事業における成果の周知に努める必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
<p>今後はより効果の高い事業とするため、実証研究で得られた成果を活用し、より戦略的な国のビジョンに基づいて実施するといった改善を検討すべきである。また、本事業の実施に当たり、随意契約を一般競争入札に移行するなど、競争性の確保を図るための一定の取組を行ったことは評価できるものの、結果的に大半が1者応れであったことから、今後、同様の事業を実施する場合には、実質的な競争性の確保に努めるべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全体の抜本的改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、21世紀を生きる子供たちに求められる力を育む教育を実現するために、様々な学校種、子供たちの発達段階、教科等を考慮して、1人1台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を行う実証研究を行うことを目的に平成23年度から実施している事業であり、事業評価に当たっては事業成果の検証の観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業は平成25年度が事業の最終年度となっており、所期の目標は概ね達成できるものと考えられることから、平成25年度をもっていったん廃止すべきである。今後は、本事業の成果について国民にわかりやすい形で公表するとともに、これまでの実証研究で得られた成果を活用し、より戦略的な国のビジョンに沿って進められるべきである。また、予算執行では一部の契約について競争性の確保が図られたことは評価できるが、今後新たな事業を実施する場合には、更なる契約の競争性、公平性、透明性の向上に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	当該事業は、所期の目標を達成できるものと考えられることから、平成25年度をもって廃止する。					
備考						
<p>・「教育の情報化ビジョン」: http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/04/1305484.htm</p> <p>・第2期教育振興基本計画: http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/05/08/1334381_02_2.pdf</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-0010	平成24年	0062

文部科学省
265百万円

諸謝金 1.7百万円
職員旅費 5.2百万円
委員等旅費 3.1百万円
庁費 10.0百万円 } を含む

※総事業費は、委託先の自己負担分を含め、269百万円となる。

○学びのイノベーション事業

21世紀を生きる子供たちに求められる力を育む教育を実現するために、様々な学校種、子供たちの発達段階、教科等を考慮して、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を行う実証研究を実施する。

※庁費の執行は雑役務費等であり、1件百万円以上の支出はない。

【総合評価入札:委託】

A. 情報通信技術実証研究(小学校デジタル教材の研究開発(小学校国語)) 他

<222百万円>

民間企業等(全9法人)

【公募:委託】

B. 情報通信技術実証研究(特別支援学校における情報通信技術の活用実証研究) 他

<27百万円>

県・市・町・教育委員会・国立大学法人(全10機関)

- 小学校デジタル教材の研究開発(国語)
- 小学校デジタル教材の研究開発(算数)
- 中学校デジタル教材の研究開発(社会)
- 中学校デジタル教材の研究開発(理科)
- 教育の情報化の推進に関する調査研究
- 小学校における情報通信技術の活用実証研究 2法人
- 国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究
- ICT教育活用先進国の訪問調査

- 中学校における情報通信技術の活用実証研究(8機関)
- 特別支援学校における情報通信技術の活用実証研究(デジタル教材の開発を含む)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.光村図書出版(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	デジタル教科書コンテンツ開発	40.0			
人件費	デジタル教科書開発業務、指導計画案制作	8.4			
一般管理費	各経費の10%	5.2			
賃金	デジタル教科書開発事業のサポート	2.1			
その他	諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費	1.2			
計		56.9	計		0
B.京都市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	リモートサイエンスラボ開発業務	6.8			
その他	諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	1.8			
計		8.6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.情報通信技術実証研究(小学校デジタル教材の研究開発(小学校国語)) 他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	光村図書出版(株)	小学校デジタル教材の研究開発(国語)	56.9	1	99.9%
2	(株)学研教育出版	中学校デジタル教材の研究開発(社会)	43.0	1	92.6%
3	大日本図書(株)	中学校デジタル教材の研究開発(理科)	40.5	2	99.8%
4	東京書籍(株)	小学校デジタル教材の研究開発(算数)	37.0	1	99.5%
5	(株)三菱総合研究所	教育の情報化の推進に関する調査研究	13.7	1	87.0%
6	(一財)日本視聴覚教育協会	国内のICT活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究	9.7	1	100%
7	(株)富士通総研	小学校における情報通信技術の活用実証研究	8.1	1	99.5%
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	小学校における情報通信技術の活用実証研究	8.1	1	98.9%
9	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	ICT教育活用先進国の訪問調査	5.2	3	99.6%

B.情報通信技術実証研究(特別支援学校における情報通信技術の活用実証研究) 他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都市	特別支援学校における情報通信技術の活用実証研究(デジタル教材の開発を含む)	8.6	企画競争	-
2	富山県	特別支援学校における情報通信技術の活用実証研究(デジタル教材の開発を含む)	8.5	企画競争	-
3	宮古島市教育委員会	中学校における情報通信技術の活用実証研究	1.5	企画競争	-
4	新見市教育委員会	中学校における情報通信技術の活用実証研究	1.3	企画競争	-
5	松阪市	中学校における情報通信技術の活用実証研究	1.3	企画競争	-
6	国立大学法人横浜国立大学	中学校における情報通信技術の活用実証研究	1.3	企画競争	-
7	国立大学法人上越教育大学	中学校における情報通信技術の活用実証研究	1.3	企画競争	-
8	和歌山市	中学校における情報通信技術の活用実証研究	1.1	企画競争	-
9	佐賀県教育委員会	中学校における情報通信技術の活用実証研究	1.0	企画競争	-
10	新地町	中学校における情報通信技術の活用実証研究	0.9	企画競争	-